

読書

NPOと政府

E・T・ボリス、C・E・スター編著

現代社会の様々な制度をしらみだす、市場、政治として機能する社会のシステムに分けて考える。これが

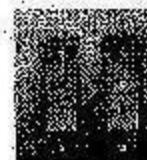
じられる必要がある。

一般に公共的なサービスを受けた側にとって、その供給主体がだれであるかと本質的な違いはない。どれだけ良質のサービスが適正な価格で提供されるかが問題なのである。その意味で政府とNPOと民間企業は、ある種の競合関係にある。社会として、費用負担のあり方も含め、どの判断を採るかのような組織に任すかとの判断をしなければならない。

NPOを税制優遇措置の対象とする、あるいはその活動に公的資金を投入するには、やがわざの存在を社会が公に認知する」という存在を、関係する法令の整備は、社会として認めていかねばならない。NPOのルール作りを意味している。

NPOと政府

エリック・ボリス著
カーリー・スター著



実態は多種多様で、必ずしも一概に論じられるものではない。しかし成熟した現代社会にとって、公共部門と同様にNPOの存在は不可欠であり、米国ではGDPの7%、労働人口の一割をNPO関係が占めているといふ。望ましい政府のあり方が論じられるよう

社会的意義評価する基礎提供

（上野真城子訳、ミネル・ヴァサラ著・五、五〇〇円）
▼ボリス氏はアーバン・イン・スタイルヨート職員、スター・リ氏は同シニアフェロー。

慶應義塾大学教授 植原 半蔵